

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年10月11日
<b>【発行者名】</b>	大和住銀投信投資顧問株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 後藤 正明
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	植松 克彦
<b>【電話番号】</b>	03-6205-0200
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成28年4月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

##### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年2月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

##### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年8月末現在）

(以下略)

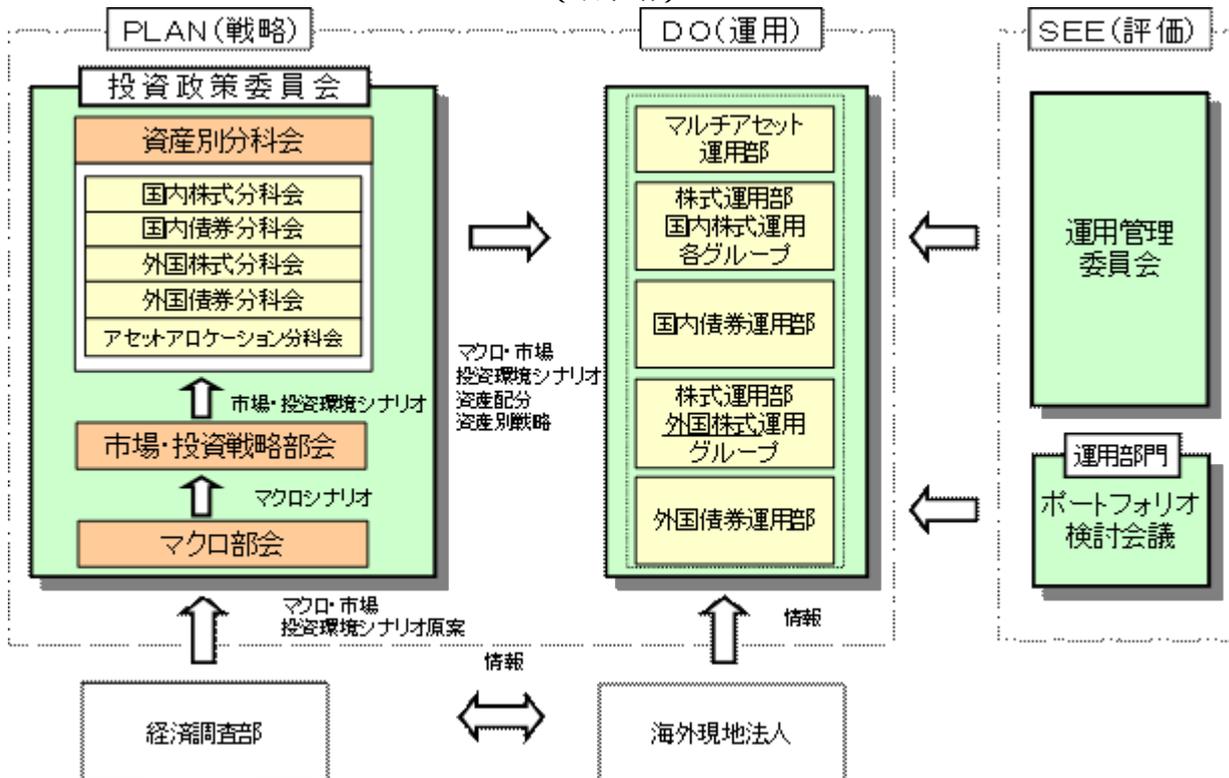
#### 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

##### (3) 運用体制

(以下略)



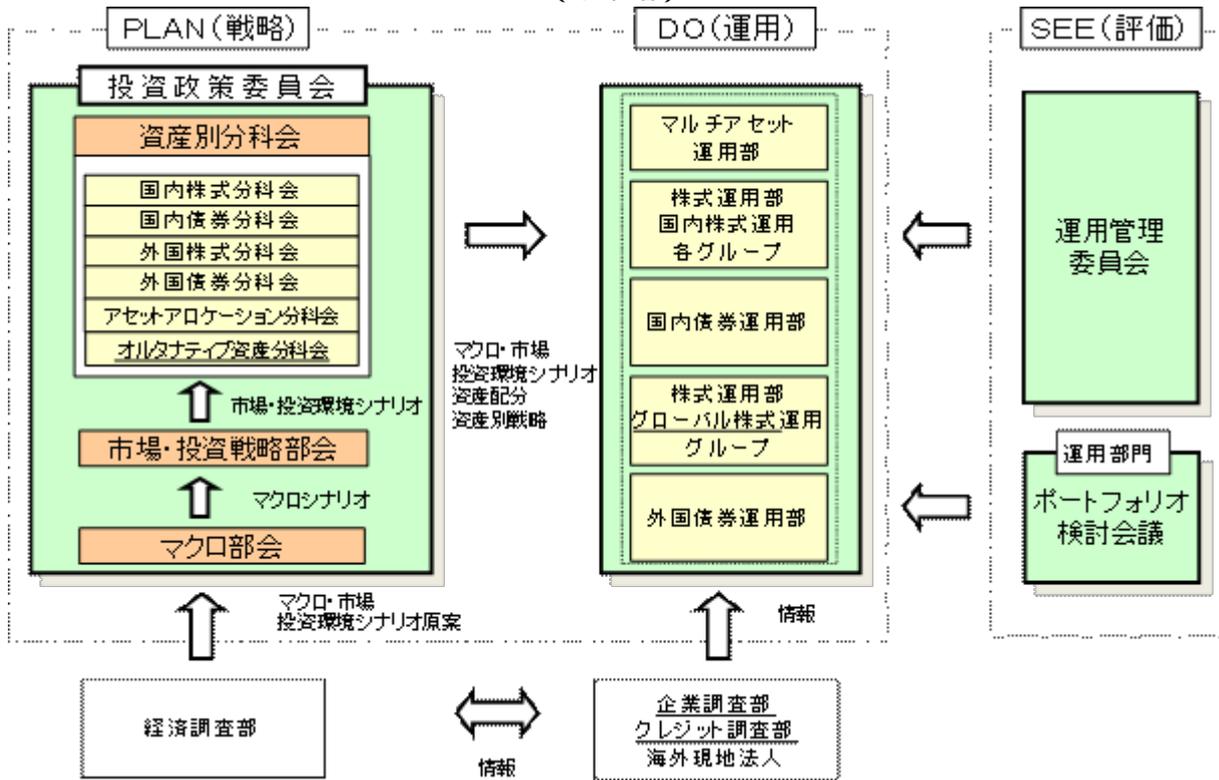
\* 当ファンドの運用モニタリング業務に従事する人員数は、平成28年2月末現在で約10名です。

(以下略)

< 訂正後 >

##### (3) 運用体制

(以下略)



\* 当ファンドの運用モニタリング業務に従事する人員数は、平成28年8月末現在で約10名です。

(以下略)

[次へ](#)

## 3 投資リスク

## &lt; リスクの管理体制 &gt;

下線部は訂正部分を示します。

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

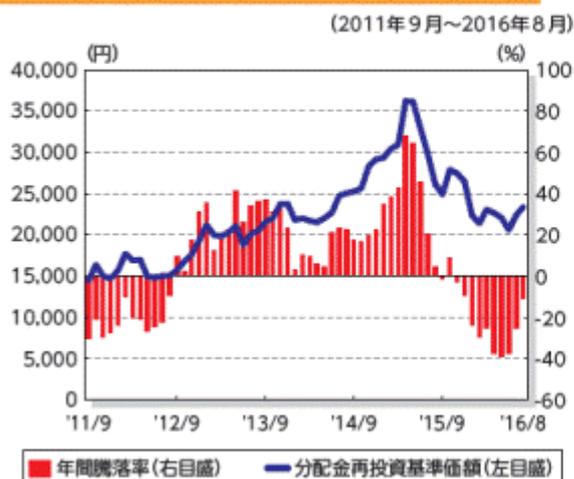
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

## &lt;参考情報&gt;

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

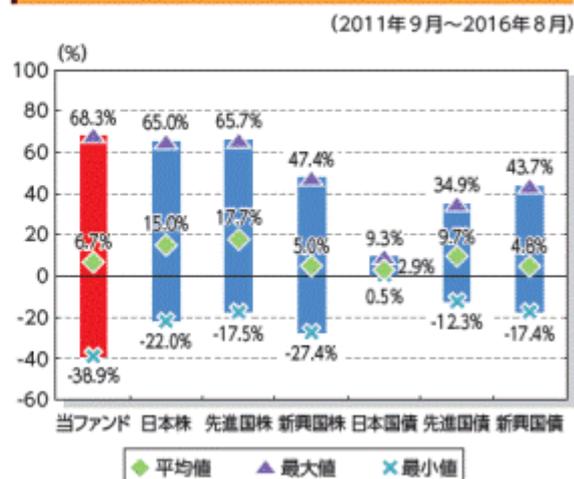
## 【ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移】



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は平成28年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は平成28年8月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

(1)投資状況

（平成28年8月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	中国	3,383,280,001	47.71%
	ケイマン諸島	1,984,483,852	27.99%
	香港	1,264,068,471	17.83%
	バミューダ	269,539,396	3.80%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		189,599,377	2.67%
純資産総額		7,090,971,097	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	249,500	2,354 587,347,950	2,723 679,598,080	- -	9.58%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	60,850	8,317 506,113,505	9,905 602,736,288	- -	8.50%
3	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービ ス	459,500	1,163 534,437,557	1,288 591,884,247	- -	8.35%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	6,072,600	67 409,481,490	77 469,248,019	- -	6.62%
5	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	5,401,045	55 297,392,339	66 358,451,153	- -	5.06%
6	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	595,000	440 262,332,525	537 319,705,400	- -	4.51%
7	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	6,856,000	40 276,289,944	45 314,587,560	- -	4.44%
8	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	1,613,000	126 203,588,021	126 204,446,137	- -	2.88%
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	691,000	217 149,985,696	250 173,145,252	- -	2.44%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	2,265,200	71 162,686,664	75 170,519,725	- -	2.40%
11	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	464,800	331 153,927,816	346 161,036,932	- -	2.27%
12	BAIDU INC - SPON ADR ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	8,700	16,661 144,957,169	18,102 157,495,499	- -	2.22%
13	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	1,842,000	69 128,127,678	69 128,372,664	- -	1.81%
14	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	467,946	223 104,433,380	248 116,133,902	- -	1.64%
15	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産	366,000	240 87,912,468	297 108,795,330	- -	1.53%
16	SINOPHARM GROUP CO-H 中国	株式 ヘルスクエア機器 ・サービス	202,000	496 100,210,180	532 107,464,000	- -	1.52%
17	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN ケイマン諸島	株式 テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	80,000	877 70,170,800	1,190 95,228,000	- -	1.34%
18	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国	株式 保険	245,200	336 82,507,348	367 90,171,074	- -	1.27%
19	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サービ ス	700,000	106 74,293,800	118 83,231,400	- -	1.17%
20	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国	株式 素材	280,000	248 69,564,320	293 82,300,400	- -	1.16%
21	BYD CO LTD-H	株式	109,000	626	714	-	1.10%

	中国	自動車・自動車部品		68,280,870	77,921,375	-	
22	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H 中国	株式 資本財	916,000	75	78	-	1.02%
23	BEIJING ENTERPRISES WATER GR パミュューダ	株式 公益事業	1,014,000	56	69	-	1.00%
24	CHINA CITIC BANK 中国	株式 銀行	1,015,000	61	67	-	0.97%
25	HAITONG SECURITIES CO LTD-H 中国	株式 各種金融	370,000	167	182	-	0.95%
26	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H 中国	株式 資本財	848,000	73	75	-	0.90%
27	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パーソナル用品	69,000	874	891	-	0.87%
28	CHINA FOODS LTD パミュューダ	株式 食品・飲料・タバコ	1,236,000	34	46	-	0.81%
29	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD ケイマン諸島	株式 耐久消費財・アパレル	200,000	197	283	-	0.80%
30	CRRCC CORP LTD-H 中国	株式 資本財	601,000	92	92	-	0.79%
				55,313,636	55,793,234	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.33%
合計	97.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
ソフトウェア・サービス	20.54%
銀行	18.96%
電気通信サービス	9.52%
保険	8.84%
エネルギー	7.10%
資本財	6.10%
不動産	4.90%
公益事業	3.69%
各種金融	2.30%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.29%
自動車・自動車部品	2.20%
運輸	2.14%
ヘルスケア機器・サービス	1.91%
耐久消費財・アパレル	1.58%
素材	1.55%
家庭用品・パーソナル用品	0.87%
食品・飲料・タバコ	0.82%
商業・専門サービス	0.59%
小売	0.58%
半導体・半導体製造装置	0.42%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.23%
消費者サービス	0.22%
小計	97.33%
合計	97.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成28年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年8月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末 （平成19年1月11日）	61,806	68,238	1.5330	1.6930
第7計算期間末 （平成19年7月11日）	75,202	81,914	1.9047	2.0747
第8計算期間末 （平成20年1月11日）	72,311	78,709	1.9161	2.0861
第9計算期間末 （平成20年7月11日）	42,926	46,173	1.3220	1.4220
第10計算期間末 （平成21年1月13日）	20,196	-	0.7041	-
第11計算期間末 （平成21年7月13日）	29,573	30,422	1.0140	1.0440
第12計算期間末 （平成22年1月12日）	29,991	33,227	1.1122	1.2322
第13計算期間末 （平成22年7月12日）	26,081	-	0.9767	-
第14計算期間末 （平成23年1月11日）	24,430	25,158	1.0059	1.0359
第15計算期間末 （平成23年7月11日）	21,450	-	0.9732	-
第16計算期間末 （平成24年1月11日）	14,252	-	0.7232	-
第17計算期間末 （平成24年7月11日）	12,839	-	0.7191	-
第18計算期間末 （平成25年1月11日）	16,040	-	0.9828	-
第19計算期間末 （平成25年7月11日）	12,904	-	0.9109	-
第20計算期間末 （平成26年1月14日）	11,608	12,418	1.0040	1.0740
第21計算期間末 （平成26年7月11日）	11,306	-	1.0271	-
第22計算期間末 （平成27年1月13日）	11,568	12,848	1.1747	1.3047
第23計算期間末 （平成27年7月13日）	10,241	11,347	1.1121	1.2321
平成27年8月末日	8,668	-	0.9482	-
平成27年9月末日	8,167	-	0.9009	-
平成27年10月末日	9,079	-	1.0105	-
平成27年11月末日	8,865	-	0.9933	-
平成27年12月末日	8,469	-	0.9576	-
第24計算期間末 （平成28年1月12日）	7,274	-	0.8230	-
平成28年1月末日	7,099	-	0.8100	-
平成28年2月末日	6,762	-	0.7741	-
平成28年3月末日	7,262	-	0.8359	-
平成28年4月末日	7,081	-	0.8195	-
平成28年5月末日	6,835	-	0.7996	-
平成28年6月末日	6,341	-	0.7454	-
第25計算期間末 （平成28年7月11日）	6,257	-	0.7375	-
平成28年7月末日	6,846	-	0.8108	-
平成28年8月末日	7,090	-	0.8479	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第6期（平成18年7月12日～平成19年1月11日）	0.1600
第7期（平成19年1月12日～平成19年7月11日）	0.1700
第8期（平成19年7月12日～平成20年1月11日）	0.1700
第9期（平成20年1月12日～平成20年7月11日）	0.1000
第10期（平成20年7月12日～平成21年1月13日）	0
第11期（平成21年1月14日～平成21年7月13日）	0.0300
第12期（平成21年7月14日～平成22年1月12日）	0.1200
第13期（平成22年1月13日～平成22年7月12日）	0
第14期（平成22年7月13日～平成23年1月11日）	0.0300
第15期（平成23年1月12日～平成23年7月11日）	0
第16期（平成23年7月12日～平成24年1月11日）	0
第17期（平成24年1月12日～平成24年7月11日）	0
第18期（平成24年7月12日～平成25年1月11日）	0

第19期(平成25年1月12日～平成25年7月11日)	0
第20期(平成25年7月12日～平成26年1月14日)	0.0700
第21期(平成26年1月15日～平成26年7月11日)	0
第22期(平成26年7月12日～平成27年1月13日)	0.1300
第23期(平成27年1月14日～平成27年7月13日)	0.1200
第24期(平成27年7月14日～平成28年1月12日)	0
第25期(平成28年1月13日～平成28年7月11日)	0

## 収益率の推移

期間	収益率
第6期(平成18年7月12日～平成19年1月11日)	44.5%
第7期(平成19年1月12日～平成19年7月11日)	35.3%
第8期(平成19年7月12日～平成20年1月11日)	9.5%
第9期(平成20年1月12日～平成20年7月11日)	25.8%
第10期(平成20年7月12日～平成21年1月13日)	46.7%
第11期(平成21年1月14日～平成21年7月13日)	48.3%
第12期(平成21年7月14日～平成22年1月12日)	21.5%
第13期(平成22年1月13日～平成22年7月12日)	12.2%
第14期(平成22年7月13日～平成23年1月11日)	6.1%
第15期(平成23年1月12日～平成23年7月11日)	3.3%
第16期(平成23年7月12日～平成24年1月11日)	25.7%
第17期(平成24年1月12日～平成24年7月11日)	0.6%
第18期(平成24年7月12日～平成25年1月11日)	36.7%
第19期(平成25年1月12日～平成25年7月11日)	7.3%
第20期(平成25年7月12日～平成26年1月14日)	17.9%
第21期(平成26年1月15日～平成26年7月11日)	2.3%
第22期(平成26年7月12日～平成27年1月13日)	27.0%
第23期(平成27年1月14日～平成27年7月13日)	4.9%
第24期(平成27年7月14日～平成28年1月12日)	26.0%
第25期(平成28年1月13日～平成28年7月11日)	10.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第6期(平成18年7月12日～平成19年1月11日)	3,575,609,627	4,728,225,520
第7期(平成19年1月12日～平成19年7月11日)	4,660,275,846	5,495,995,161
第8期(平成19年7月12日～平成20年1月11日)	5,645,088,993	7,388,193,802
第9期(平成20年1月12日～平成20年7月11日)	1,598,944,437	6,866,128,308
第10期(平成20年7月12日～平成21年1月13日)	1,408,160,118	5,195,340,278
第11期(平成21年1月14日～平成21年7月13日)	1,561,075,988	1,080,747,733
第12期(平成21年7月14日～平成22年1月12日)	557,421,398	2,755,405,150
第13期(平成22年1月13日～平成22年7月12日)	1,268,629,011	1,530,710,462
第14期(平成22年7月13日～平成23年1月11日)	41,502,296	2,460,501,599
第15期(平成23年1月12日～平成23年7月11日)	271,141,064	2,515,858,078
第16期(平成23年7月12日～平成24年1月11日)	100,440,602	2,434,400,486
第17期(平成24年1月12日～平成24年7月11日)	329,489,731	2,180,898,810
第18期(平成24年7月12日～平成25年1月11日)	66,033,732	1,599,823,958
第19期(平成25年1月12日～平成25年7月11日)	24,173,324	2,180,318,979
第20期(平成25年7月12日～平成26年1月14日)	54,212,610	2,657,015,824
第21期(平成26年1月15日～平成26年7月11日)	266,531,134	821,890,650
第22期(平成26年7月12日～平成27年1月13日)	12,920,128	1,172,097,725
第23期(平成27年1月14日～平成27年7月13日)	337,737,450	976,396,107
第24期(平成27年7月14日～平成28年1月12日)	288,559,775	658,930,646
第25期(平成28年1月13日～平成28年7月11日)	8,969,648	363,570,377

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考情報)

2016年8月31日 現在

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

2016年7月	0円
2016年1月	0円
2015年7月	1,200円
2015年1月	1,300円
2014年7月	0円
設定来累計	13,750円

\* 分配金は1万円当たり、税引前

## 主要な資産の状況

上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	9.6%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフトウェア・サービス	8.5%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	8.3%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6.6%
5	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	5.1%
6	PING AN INSURANCE CO-H	保険	4.5%
7	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	4.4%
8	CNOOC LTD	エネルギー	2.9%
9	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.4%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	2.4%

\* 投資比率は全て純資産総額対比 \* 業種は世界産業分類基準(GICS)

上位10業種

	業種	投資比率
1	ソフトウェア・サービス	20.5%
2	銀行	19.0%
3	電気通信サービス	9.5%
4	保険	8.8%
5	エネルギー	7.1%
6	資本財	6.1%
7	不動産	4.9%
8	公益事業	3.7%
9	各種金融	2.3%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%

## 年間収益率の推移



\* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2016年は8月末までの収益率です。

\* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（平成28年1月13日から平成28年7月11日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

## (1) 貸借対照表

区分	第24期 平成28年1月12日現在 金額（円）	第25期 平成28年7月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	59,282,281	78,193,801
コール・ローン	307,839,223	106,932,122
株式	6,985,012,550	6,024,139,339
未収配当金	-	108,668,195
流動資産合計	7,352,134,054	6,317,933,457
資産合計	7,352,134,054	6,317,933,457
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,795,797	5,226,855
未払受託者報酬	4,887,640	3,637,835
未払委託者報酬	69,405,029	51,658,028
その他未払費用	535,822	400,078
流動負債合計	77,624,288	60,922,796
負債合計	77,624,288	60,922,796
純資産の部		
元本等		
元本	8,839,239,219	8,484,638,490
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,564,729,453	2,227,627,829
（分配準備積立金）	549,529,223	607,273,505
元本等合計	7,274,509,766	6,257,010,661
純資産合計	7,274,509,766	6,257,010,661
負債純資産合計	7,352,134,054	6,317,933,457

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第24期 自 平成27年7月14日 至 平成28年1月12日 金額（円）	第25期 自 平成28年1月13日 至 平成28年7月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	44,171,440	140,202,430
配当株式	200,376	-
受取利息	54,348	6,683
有価証券売買等損益	2,189,080,900	189,563,133
為替差損益	388,590,954	1,009,306,059
営業収益合計	2,533,245,690	679,533,813
営業費用		

支払利息	-	11,250
受託者報酬	4,887,640	3,637,835
委託者報酬	69,405,029	51,658,028
その他費用	6,234,515	4,296,492
営業費用合計	80,527,184	59,603,605
営業利益又は営業損失（ ）	2,613,772,874	739,137,418
経常利益又は経常損失（ ）	2,613,772,874	739,137,418
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,613,772,874	739,137,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	60,296,562	13,649,876
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,032,363,139	1,564,729,453
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,206,455	64,364,180
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	64,364,180
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,206,455	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,822,735	1,775,014
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	73,822,735	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,775,014
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,564,729,453	2,227,627,829

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第25期	
	自 平成28年 1月13日	至 平成28年 7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>(2) 当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 1月13日から平成28年 7月11日までとなっております。</p>	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第24期		第25期	
	平成28年 1月12日現在		平成28年 7月11日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		9,209,610,090円		8,839,239,219円
期中追加設定元本額		288,559,775円		8,969,648円
期中一部解約元本額		658,930,646円		363,570,377円
2. 受益権の総数		8,839,239,219口		8,484,638,490口
3. 元本の欠損		1,564,729,453円		2,227,627,829円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期		第25期	
自 平成27年 7月14日		自 平成28年 1月13日	
至 平成28年 1月12日		至 平成28年 7月11日	
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	15,585,365円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	11,611,357円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第25期	
	自 平成28年 1月13日	至 平成28年 7月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第25期 平成28年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 第24期（平成28年1月12日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	2,122,606,929
合計	2,122,606,929

## 第25期（平成28年7月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	158,079,890
合計	158,079,890

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第24期（平成28年1月12日現在）

該当事項はありません。

## 第25期（平成28年7月11日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 第25期（自平成28年1月13日 至 平成28年7月11日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第24期 平成28年1月12日現在	第25期 平成28年7月11日現在
1口当たり純資産額 0.8230円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,230円）」	1口当たり純資産額 0.7375円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,375円）」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式&gt;

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ ・ドル	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	47,350	78.990	3,740,176.500	
	BAIDU INC - SPON ADR	7,700	159.800	1,230,460.000	
	小計（アメリカ・ドル）2銘柄	55,050	-	4,970,636.500 (501,089,866)	
香港 ・ドル	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	80,000	65.950	5,276,000.000	
	AIR CHINA LIMITED-H	232,000	5.480	1,271,360.000	
	ALIBABA HEALTH INFORMATION T	130,000	5.650	734,500.000	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	550,000	3.720	2,046,000.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	280,000	18.680	5,230,400.000	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	200,000	14.880	2,976,000.000	

AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	848,000	5.560	4,714,880.000	
BANK OF CHINA LTD - H	6,856,000	3.030	20,773,680.000	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	250,000	4.860	1,215,000.000	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,014,000	4.250	4,309,500.000	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	50,000	23.100	1,155,000.000	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	164,000	8.560	1,403,840.000	
BYD CO LTD-H	109,000	47.100	5,133,900.000	
CAR INC	110,000	7.460	820,600.000	
CGN POWER CO LTD-H	800,000	2.110	1,688,000.000	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	600,000	2.420	1,452,000.000	
CHINA CITIC BANK	1,015,000	4.620	4,689,300.000	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,272,600	5.070	31,802,082.000	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	314,000	8.240	2,587,360.000	
CHINA EVERBRIGHT LTD	104,000	14.460	1,503,840.000	
CHINA FOODS LTD	1,236,000	2.570	3,176,520.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	691,000	16.320	11,277,120.000	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	600,000	6.260	3,756,000.000	
CHINA MERCHANTS BANK - H	467,946	16.780	7,852,133.880	
CHINA MERCHANTS HLDGS INT	60,499	20.650	1,249,304.350	
CHINA MINSHENG BANKING-H	170,800	7.360	1,257,088.000	
CHINA MOBILE LTD	459,500	87.450	40,183,275.000	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	464,800	24.900	11,573,520.000	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	132,933	1.190	158,190.270	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	275,200	25.300	6,962,560.000	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,265,200	5.400	12,232,080.000	
CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	916,000	5.650	5,175,400.000	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	238,000	9.410	2,239,580.000	
CHINA RESOURCES LAND LTD	366,000	18.060	6,609,960.000	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	188,000	10.780	2,026,640.000	
CHINA SHIPPING DEVELOPMEN	320,000	4.360	1,395,200.000	
CHINA SOUTHERN AIRLINES C	180,000	4.430	797,400.000	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	312,827	9.930	3,106,372.110	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	700,000	7.980	5,586,000.000	
CHINA VANKE CO LTD-H	95,000	16.080	1,527,600.000	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	223,000	16.600	3,701,800.000	
CNOOC LTD	1,613,000	9.490	15,307,370.000	
COSCO PACIFIC LIMITED	124,000	7.570	938,680.000	
CRRC CORP LTD-H	601,000	6.920	4,158,920.000	
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	167,000	5.990	1,000,330.000	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	312,000	7.980	2,489,760.000	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	84,000	37.000	3,108,000.000	
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	1,050,000	0.950	997,500.000	
FOSUN INTERNATIONAL	125,000	9.780	1,222,500.000	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	46,000	22.600	1,039,600.000	
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	1,919,000	1.140	2,187,660.000	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	3,276,000	0.950	3,112,200.000	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	384,000	6.550	2,515,200.000	
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD	400,000	2.650	1,060,000.000	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	212,000	5.590	1,185,080.000	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	200,000	10.500	2,100,000.000	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	122,000	11.340	1,383,480.000	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	370,000	12.560	4,647,200.000	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	300,000	0.215	64,500.000	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	69,000	65.750	4,536,750.000	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	372,000	3.480	1,294,560.000	
HUANENG POWER INTL INC-H	218,000	4.460	972,280.000	
IND & COMM BK OF CHINA - H	5,651,045	4.140	23,395,326.300	
KINGSOFT CORP LTD	80,000	13.040	1,043,200.000	
LENOVO GROUP LTD	594,000	4.680	2,779,920.000	
LI NING CO	484,000	3.910	1,892,440.000	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	80,000	26.500	2,120,000.000	
PETROCHINA CO LTD-H	1,842,000	5.230	9,633,660.000	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	250,000	11.700	2,925,000.000	
PING AN INSURANCE CO-H	595,000	33.150	19,724,250.000	
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM	13,800	3.140	43,332.000	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	614,000	3.220	1,977,080.000	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	121,000	17.320	2,095,720.000	

SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	98,000	17.540	1,718,920.000	
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	1,395,000	1.710	2,385,450.000	
SINOPHARM GROUP CO-H	202,000	37.300	7,534,600.000	
SINOTRANS CO LTD	650,000	3.320	2,158,000.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	263,500	177.000	46,639,500.000	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	212,000	4.210	892,520.000	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	137,000	42.100	5,767,700.000	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	486,000	2.560	1,244,160.000	
ZTE CORP-H	96,139	9.680	930,625.520	
小計(香港・ドル)82銘柄	56,169,789	-	424,849,959.430 (5,523,049,473)	
合計	56,224,839	-	6,024,139,339 (6,024,139,339)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	外国株式 2銘柄	8.00%	8.32%
香港・ドル	外国株式 82銘柄	88.27%	91.68%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況  
純資産額計算書  
（平成28年8月末現在）

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

資産総額	7,108,291,607	円
負債総額	17,320,510	円
純資産総額（ - ）	7,090,971,097	円
発行済数量	8,362,860,625	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8479	円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年8月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

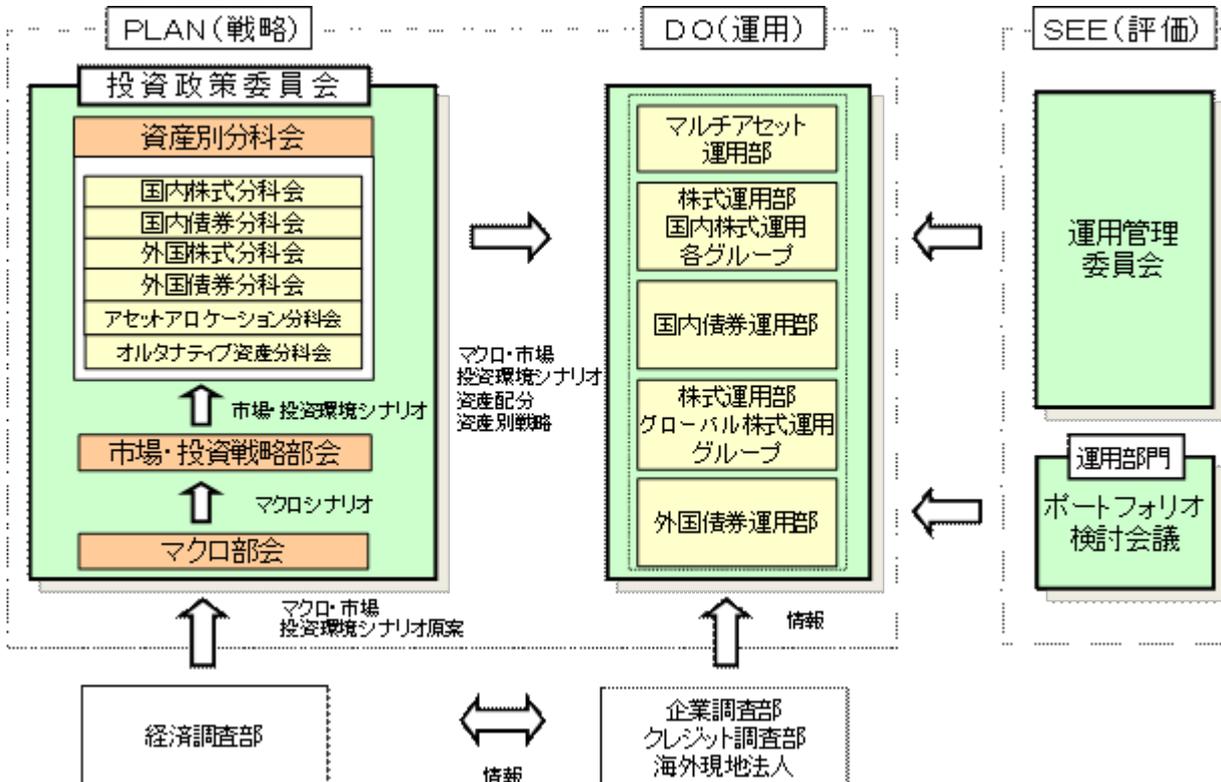
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



#### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年8月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、370本であり、その純資産総額は、約3,224,677百万円です（なお、親投資信託133本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	35	150,500百万円
追加型株式投資信託	287	2,800,618百万円
単位型公社債投資信託	48	273,558百万円
合計	370	3,224,677百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

		第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	1	135,473	110,648
器具備品	1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
<b>流動負債計</b>	<b>6,228,853</b>	<b>6,780,670</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
<b>固定負債計</b>	<b>1,610,931</b>	<b>1,653,953</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,839,785</b>	<b>8,434,623</b>

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>	<b>156,268</b>	<b>156,268</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

## (3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#)   [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

### 4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社 の子 会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 投資顧問会社

名称

Daiwa SB Investments (HK) Limited

資本金の額

平成28年3月末現在：10百万香港ドル（約133百万円）

（注）香港ドルの円貨換算は、平成28年8月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル＝13.30円）によります。

事業の内容

同社（所在地：香港）は、1988年2月に香港法に基づき、香港において設立された会社で、大和住銀投信投資顧問株式会社の100%子会社です。同社は、主に、機関投資家等に対して資産運用業務を行っており、主として、アジア地域の株式等の運用を行っています。

## (3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 第3【その他】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について  
(以下略)

(3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。  
(以下略)

< 訂正後 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について  
(以下略)

(3) 委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。

(以下略)

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年8月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているチャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）の平成28年1月13日から平成28年7月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）の平成28年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。